



2022年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 03-3593-1500

定時株主総会開催予定日 2023年1月27日

配当支払開始予定日

2023年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	6,773	8.9	1,621	10.8	2,038	1.2	1,396	1.0
2021年10月期	6,222	8.8	1,819	53.1	2,014	46.9	1,383	49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	99.35	99.11	11.6	15.0	23.9
2021年10月期	97.64	97.01	12.1	15.9	29.2

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	13,810	12,232	88.3	876.29
2021年10月期	13,434	11,913	88.4	839.69

(参考) 自己資本 2022年10月期 12,201百万円 2021年10月期 11,878百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,486	1,424	793	2,463
2021年10月期	1,687	398	684	3,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		16.00		21.00	37.00	523	37.9	4.6
2022年10月期		18.00		25.00	43.00	601	43.3	5.0
2023年10月期(予想)		24.00		24.00	48.00		43.8	

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,878	33.1	215		273	325.2	186	900.6	13.23
通期	8,000	18.1	2,173	34.0	2,300	12.8	1,560	11.7	110.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	15,560,000 株	2021年10月期	15,560,000 株
期末自己株式数	2022年10月期	1,635,647 株	2021年10月期	1,414,047 株
期中平均株式数	2022年10月期	14,060,218 株	2021年10月期	14,167,292 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年11月1日～2022年10月31日）におけるわが国経済は、世界情勢の変化に端を発する世界的なエネルギー不足、原材料価格の高騰、円安による影響がほぼ全産業に広がり、回復の力強さに欠ける状況となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症は社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する新たな局面に入り、旅行や観光・飲食などコロナ禍で打撃を受けた産業に回復の兆しも見えてきました。経済活動の再開に合わせて、若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に経験者採用とインターンシップ集客のニーズが急拡大しています。20代を中心とした経験者採用では、情報通信業（IT）や製造業・サービス業・運輸業などの産業において、特に採用ニーズが旺盛です。2022年の夏以降、事業拡大を見据えて採用計画を上方修正する企業が増加し、追加募集のお引き合いも急増しました。また、新卒採用の難易度が高まっていることを受け、企業規模を問わず第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。2022年9月・10月は、内定式の前後で内定辞退が多発し、既卒・第二新卒を対象にした、2023年4月入社を採用を実施する動きが広がりました。

このような状況の中、当社におきましては、若手求職者や学生に支持される求人サイトとしてのポジションを確立するなど、「Re就活」「あさがくナビ」のWeb関連商品を強化してきました。WebセミナーやWeb面接など、採用活動におけるオンライン活用が普及・定着するなか、当社は動画コンテンツやWebメディアの拡充を図り、企業と求職者の価値あるマッチングを実現しています。一方、オンライン化の反動で、リアルニーズも急回復しています。直接コミュニケーションを図りたいというニーズに対応し「転職博」「インターンシップ博」などのイベントで、若手求職者・学生と企業が直接出会う機会を提供しています。

なお、当事業年度（2021年11月1日～2022年10月31日）より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、主に、Web関連商品である「Re就活」「あさがくナビ」、の掲載プランに関する売上について、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、当事業年度における売上高は、前事業年度と比較して前提条件に差異が発生しております。そのため、当事業年度における経営成績に関する説明は、前事業年度と比較しての増減額及び前年同期比を記載せずに説明しております。

「Re就活」を中心に、ニーズが拡大しているWeb関連商品の広告宣伝投資（テレビCMなど）の加速、マーケティング・販売体制の強化も行いました。その結果、当事業年度の売上高は67億73百万円（前年同期は62億22百万円）となり、経常利益は20億38百万円（前年同期は20億14百万円）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しない場合の売上高は、72億4百万円（前年同期比115.8%）、経常利益は24億39百万円（前年同期比121.1%）となります。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当事業年度（2021年11月1日～2022年10月31日）における経験者採用市場は、有効求人倍率では2021年度計で1.16倍と前年度に比べ回復基調となり、月次有効求人倍率（季節調整値）では、2022年1月以降1.2倍以上で推移し、8月は1.32倍、9月は1.34倍、10月は1.35倍と、10ヵ月連続で前月を上回っています。情報通信業（IT）や製造業・サービス業・運輸業などの業界を中心に若年層に対する採用ニーズは高止まりを続けています。また、「中途採用比率公表義務化」やD&Iの推進を受け、大手企業を中心に第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。企業の経験者採用、とりわけ20代採用ニーズの高まりを受け、「Re就活」の売上高は13億8百万円（前年同期は14億40百万円）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しない場合の売上高は、15億38百万円（前年同期比106.8%）となります。

新卒採用市場は、2023年3月卒業予定学生に対する企業の採用意欲は高く、文部科学省と厚生労働省の調査による10月1日時点での大卒内定率は74.1%（前年同期比2.9ポイント上昇）で、リーマンショック後では4番目に高い内定率となっています。さらに、2024年3月卒業予定学生へ向けたインターンシップに対する企業ニーズも拡大しており、来年以降も採用難易度は一層高くなりそうです。新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しては、2022年8月に発表されたオリコン顧客満足度（R）調査で学生満足度No. 1（※2022年 オリコン顧客満足度（R）調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）に加え、ダイレトリクルーティングサイト会員数3年連続No. 1（※2020年～2022年 東京商工リサーチ調査 ダイレトリクルーティングサイト 会員数 第1位）も獲得しています。学生からの支持を得て、堅調に推移し、「あさがくナビ」の売上高は13億95百万円（前年同期は14億18百万円）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しない場合の売上高は、15億43百万円（前年同期比108.8%）となります。

「就職博」に関しては、リアルでコミュニケーションを図る機会のニーズが急回復し、売り手市場の環境下においても来場数は前年を超えています。来場実績の優位性により売上が拡大する好循環が生まれ、「就職博」の売上高は19億33百万円（前年同期は15億35百万円）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しない場合の売上高は、19億39百万円（前年同期比126.3%）となります。

その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は65億12百万円(前年同期は59億64百万円)となりました。なお、収益認識会計基準を適用しない場合の売上高は、68億96百万円(前年同期比115.6%)となります。引き続き、当社では「あさがくナビ」「Re就活」といった『利用者から支持されるWeb媒体』を中心に若手求職者・学生にとって使いやすいサービスを提供することで、若手求職者と企業の価値あるマッチングを実現し、シェアの拡大、売上の増大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ13億75百万円減少し、62億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7億30百万円、有価証券の減少4億97百万円、売掛金及び契約資産の減少1億34百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ17億51百万円増加し、75億93百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加16億7百万円、繰延税金資産の増加1億52百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ57百万円増加し、13億42百万円となりました。これは主に、契約負債の増加1億74百万円、未払法人税等の減少1億19百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著しい増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億19百万円増加し、122億32百万円となりました。これは主に、当期純利益13億96百万円、配当金の支払い5億49百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億38百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億94百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて7億30百万円減少し、24億63百万円となりました(前期比77.1%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は14億86百万円(前期比88.1%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加20億11百万円、法人税等の支払による資金の減少7億52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は14億24百万円(前期比357.8%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出41億16百万円及び売却による収入23億5百万円及び償還による収入5億23百万円、無形固定資産の取得による支出1億18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は7億93百万円(前期比115.8%)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出5億50百万円、自己株式の取得による支出2億38百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	88.9	88.6	91.3	88.4	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.6	186.0	115.9	125.1	145.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるダメージから、回復へ向かうものの、エネルギー不足、物価高や円安などのマイナス要因を含みながらの回復となると予想しています。

しかし、国内での若手人材に対する企業ニーズは堅調です。当社では、既存主力商品の「Re就活」「あさがくナビ」のダイレクトリクルーティングサイトというポジショニングを図り、Web関連商品の比率向上を進めてまいりました。また、オンライン化の反動で「就職博」などリアル開催イベントのニーズが拡大しています。リアルイベントに会場する求職者・学生は「Re就活」「あさがくナビ」のユーザーです。デジタルとリアルの連携を強化し、求職者の「企業のリアルを知りたい」「自身にマッチする企業と出会いたい」という欲求に応じてまいります。今後も求職者ならびに企業のニーズを捉えた新商品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2022年10月期の年次配当につきましては、2021年12月13日に公表しました「配当の状況」から増額させて頂き、1株当たり43円00銭(中間配当18円00銭、期末配当25円00銭)とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。また、次期につきましては、配当金は1株当たり48円00銭(中間配当24円00銭、期末配当24円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,251	4,463,363
受取手形	968	330
売掛金	1,707,067	-
売掛金及び契約資産	-	1,572,079
有価証券	597,182	100,010
未成制作費	3,173	8,850
前払費用	62,122	47,519
その他	28,203	25,746
貸倒引当金	△544	△501
流動資産合計	7,592,423	6,217,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,318	667,675
減価償却累計額	△360,418	△376,972
建物(純額)	305,900	290,703
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,836	△5,851
構築物(純額)	323	307
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,248	△3,256
機械及び装置(純額)	180	171
工具、器具及び備品	32,737	45,940
減価償却累計額	△19,975	△23,600
工具、器具及び備品(純額)	12,762	22,340
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	845,624	839,980
無形固定資産		
ソフトウェア	284,857	307,624
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	291,362	314,129
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294,221	5,901,825
長期前払費用	17,416	15,216
前払年金費用	24,997	-
繰延税金資産	100,433	252,790
差入保証金	93,017	86,360
保険積立金	174,938	183,217
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,705,024	6,439,410
固定資産合計	5,842,011	7,593,520
資産合計	13,434,435	13,810,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,660	322,664
未払金	112,649	143,553
未払費用	44,581	44,204
未払法人税等	458,631	339,438
未払消費税等	116,702	52,920
契約負債	—	174,244
前受金	22,238	—
預り金	8,822	8,870
前受収益	3,211	3,211
賞与引当金	192,000	235,000
役員賞与引当金	16,500	18,000
流動負債合計	1,284,997	1,342,107
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,541
固定負債合計	236,341	236,341
負債合計	1,521,339	1,578,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,537,376	2,535,225
資本剰余金合計	3,354,476	3,352,325
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	6,634,390	7,481,276
利益剰余金合計	8,442,845	9,289,731
自己株式	△1,610,741	△1,837,518
株主資本合計	11,686,581	12,304,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,579	△102,803
評価・換算差額等合計	191,579	△102,803
新株予約権	34,935	30,736
純資産合計	11,913,096	12,232,470
負債純資産合計	13,434,435	13,810,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	6,222,074	6,773,423
売上原価	2,027,110	2,267,150
売上総利益	4,194,963	4,506,272
販売費及び一般管理費		
販売促進費	171,687	472,979
役員報酬	74,230	92,350
役員賞与引当金繰入額	16,500	18,000
給料及び手当	1,003,759	1,063,773
賞与	85,592	100,450
賞与引当金繰入額	189,600	232,600
退職給付費用	6,591	18,251
福利厚生費	197,947	206,866
賃借料	94,675	89,205
減価償却費	134,237	127,251
その他	401,063	462,813
販売費及び一般管理費合計	2,375,885	2,884,543
営業利益	1,819,077	1,621,729
営業外収益		
受取利息	527	526
有価証券利息	89,603	96,443
受取配当金	18,612	6,529
投資有価証券売却益	55,421	226,091
為替差益	—	52,878
受取家賃	44,482	39,999
雇用調整助成金	2,046	—
その他	9,232	9,256
営業外収益合計	219,926	431,727
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,848	8,919
投資事業組合運用損	5,966	4,680
為替差損	615	—
新株予約権発行費	7,743	—
その他	973	1,287
営業外費用合計	24,147	14,887
経常利益	2,014,857	2,038,569
特別損失		
退職給付制度終了損	—	26,572
特別損失合計	—	26,572
税引前当期純利益	2,014,857	2,011,996
法人税、住民税及び事業税	651,184	637,705
法人税等調整額	△19,673	△22,556
法人税等合計	631,511	615,148
当期純利益	1,383,345	1,396,847

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		構成比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 人件費		31,800	1.6		32,484	1.4
II 経費						
発送費	248,293			314,331		
会場費	239,250			256,980		
放送・掲載費	394,120			537,620		
印刷費	83,057			96,252		
外注費	51,545			76,516		
その他	979,043	1,995,310	98.4	952,964	2,234,666	98.6
売上原価合計		2,027,110	100.0		2,267,150	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年11月1日 至2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	5,692,168	△1,371,141	10,983,958	
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	5,692,168	△1,371,141	10,983,958	
当期変動額									
剰余金の配当						△441,123		△441,123	
当期純利益						1,383,345		1,383,345	
自己株式の取得							△239,599	△239,599	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	942,222	△239,599	702,623	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	6,634,390	△1,610,741	11,686,581	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,391	△53,391	30,736	10,961,302
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53,391	△53,391	30,736	10,961,302
当期変動額				
剰余金の配当				△441,123
当期純利益				1,383,345
自己株式の取得				△239,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,971	244,971	4,199	249,170
当期変動額合計	244,971	244,971	4,199	951,793
当期末残高	191,579	191,579	34,935	11,913,096

当事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	6,634,390	△1,610,741	11,686,581
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	6,634,390	△1,610,741	11,686,581
当期変動額								
剰余金の配当						△549,962		△549,962
当期純利益						1,396,847		1,396,847
自己株式の取得							△238,168	△238,168
自己株式の処分			△2,151				11,391	9,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△2,151			846,885	△226,777	617,956
当期末残高	1,500,000	817,100	2,535,225	8,455	1,800,000	7,481,276	△1,837,518	12,304,538

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	191,579	191,579	34,935	11,913,096
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,579	191,579	34,935	11,913,096
当期変動額				
剰余金の配当				△549,962
当期純利益				1,396,847
自己株式の取得				△238,168
自己株式の処分				9,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,383	△294,383	△4,199	△298,582
当期変動額合計	△294,383	△294,383	△4,199	319,374
当期末残高	△102,803	△102,803	30,736	12,232,470

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,014,857	2,011,996
減価償却費	139,286	132,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,421	△225,518
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,966	4,680
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,750	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	43,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14,123	24,997
受取利息及び受取配当金	△108,743	△103,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,223	113,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,709	13,003
未払金の増減額 (△は減少)	44,287	9,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,694	△63,781
契約負債の増減額 (△は減少)	—	174,244
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,154	2,199
その他	79,300	△10,125
小計	1,917,494	2,128,070
利息及び配当金の受取額	118,347	111,735
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△347,928	△752,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,912	1,486,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,631	—
有形固定資産の取得による支出	△19,072	△10,098
無形固定資産の取得による支出	△101,095	△118,065
投資有価証券の取得による支出	△1,284,405	△4,116,092
投資有価証券の売却による収入	707,327	2,305,961
投資有価証券の償還による収入	285,760	523,524
差入保証金の差入による支出	△78,272	△3,178
差入保証金の回収による収入	71,765	1,435
その他	△11,850	△8,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,210	△1,424,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△240,242	△238,882
配当金の支払額	△441,142	△550,005
その他	△3,544	△4,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,929	△793,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,773	△730,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,478	3,194,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,194,251	2,463,363

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」等の掲載プランに関する売上について、従来は掲載時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、「公的分野商品」の一部について、従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来、広告掲載に関する取引や提携先企業の商品を顧客に提供する取引等は総額で収益を認識しておりましたが、当社が代理人に該当する場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は4億30百万円減少し、売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3億76百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2022年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として26,572千円計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	839円69銭	876円29銭
1株当たり当期純利益	97円64銭	99円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円1銭	99円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,383,345	1,396,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,383,345	1,396,847
普通株式の期中平均株式数(株)	14,167,292	14,060,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	93,263	33,969
(うち新株予約権(株))	(93,263)	(33,969)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 乾 真一郎

取締役 外園 周二

・退任予定取締役

常務取締役 片山 信人

③就任予定日

2023年1月27日